

【定性的情報・財務諸表等】

1. 当四半期決算における定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

2014年3月期第1四半期(2013年4月1日から6月30日までの3ヶ月間)の業績は次のとおりです。

当第1四半期における世界経済を概観しますと、先進国においては、欧州経済は政府債務問題に起因する信用不安に対する懸念が未だ払拭されず、依然として経済活動の低迷が続いておりますが、「財政の崖」を乗り越えた米国経済は、景気判断の指標とされる雇用環境や住宅市場の回復も見られ、引き続き個人消費の堅調な拡大が景気の回復を下支えしております。また、中国やインド等の新興国経済は、先進国と比較した場合、総じて堅調に推移しているものの、経済成長率及び景気指数の低下やインフレ圧力が高まる等の懸念も一部表面化しております。そのような世界経済の中、当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場を概観しますと、その生産水準はセット製品(最終財)により異なっております。需要が拡大しているスマートフォン及びタブレット端末の生産は前年同期の生産水準を大幅に上回り、引き続き堅調に推移しましたが、ハードディスクドライブ(HDD)の生産は、タイの大規模洪水の影響で一時的な特需があった前年同期より大幅に減少しております。また、ハイブリッド自動車や電気自動車の生産は、前年同期とほぼ同水準で推移しました。

このような経営環境の中、当社グループの連結業績は、売上高2,365億36百万円(前年同期2,086億53百万円、前年同期比13.4%増)、営業利益39億80百万円(前年同期92億23百万円、前年同期比56.8%減)、税引前四半期純利益45億22百万円(前年同期88億45百万円、前年同期比48.9%減)、当社株主に帰属する四半期純利益3億72百万円(前年同期44億71百万円、前年同期比91.7%減)、1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益金額2円96銭(前年同期35円52銭)となりました。当第1四半期における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、98円74銭及び128円96銭と前年同期に比べ対米ドルで23.0%及び対ユーロで25.0%のそれぞれ円安となりました。この為替変動により、約400億円の増収、営業利益で約59億円の増益となりました。

(単位：百万円、%)

科目	期		当第1四半期		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
売上高	208,653	100.0	236,536	100.0	27,883	13.4
営業利益	9,223	4.4	3,980	1.7	△5,243	△56.8
税引前四半期純利益	8,845	4.2	4,522	1.9	△4,323	△48.9
当社株主に帰属する四半期純利益	4,471	2.1	372	0.2	△4,099	△91.7
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益金額：						
－基本	35円52銭		2円96銭			
－希薄化後	34円71銭		2円10銭			

<製品別売上高の概況>

(単位:百万円, %)

製品区分	前第1四半期 (2012.4.1~2012.6.30)		当第1四半期 (2013.4.1~2013.6.30)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
コンデンサ	31,434	15.1	33,739	14.3	2,305	7.3
インダクティブデバイス	28,206	13.5	34,969	14.8	6,763	24.0
その他受動部品	31,840	15.2	48,319	20.4	16,479	51.8
受動部品計	91,480	43.8	117,027	49.5	25,547	27.9
記録デバイス	59,926	28.7	60,210	25.4	284	0.5
その他磁気応用製品	28,254	13.6	25,985	11.0	△ 2,269	△ 8.0
磁気応用製品計	88,180	42.3	86,195	36.4	△ 1,985	△ 2.3
フィルム応用製品	23,232	11.1	28,604	12.1	5,372	23.1
その他	5,761	2.8	4,710	2.0	△ 1,051	△ 18.2
合計	208,653	100.0	236,536	100.0	27,883	13.4
海外売上高(内数)	178,302	85.5	213,264	90.2	34,962	19.6

(注) 当第1四半期より海外売上高の集計方法を一部変更しました。これに伴い、前年同期の数値についても組替え再表示しております。

(1) 受動部品セグメント

当セグメントは、①コンデンサ事業 ②インダクティブデバイス事業 ③その他受動部品 で構成され、売上高は、1,170億27百万円(前年同期914億80百万円、前年同期比27.9%増)となりました。

コンデンサ事業は、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は、337億39百万円(前年同期314億34百万円、前年同期比7.3%増)となりました。セラミックコンデンサの販売は、自動車市場向けで増加し、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売は、自動車市場向け及び産業機器市場向けで増加しました。

インダクティブデバイス事業の売上高は、349億69百万円(前年同期282億6百万円、前年同期比24.0%増)となりました。自動車市場向け及び通信機器市場向けの販売が大幅に増加しました。

その他受動部品は、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品及びセンサで構成されており、売上高は、483億19百万円(前年同期318億40百万円、前年同期比51.8%増)となりました。高周波部品の販売は、通信機器市場向け及び情報家電市場向けで大幅に増加しました。圧電材料部品・回路保護部品及びセンサの販売は、主に通信機器市場向けで増加しました。

(2) 磁気応用製品セグメント

当セグメントは、①記録デバイス事業 ②その他磁気応用製品 で構成され、売上高は、861億95百万円(前年同期881億80百万円、前年同期比2.3%減)となりました。

記録デバイス事業は、主にHDD用ヘッドとHDD用サスペンションから構成され、売上高は、602億10百万円(前年同期599億26百万円、前年同期比0.5%増)となりました。HDD用ヘッド及びHDD用サスペンションは、タイの大規模洪水の影響による一時的な特需がなくなったこと、またHDDの生産水準が低調に推移したことにより数量は減少しましたが、米ドルに対して円安が進んだことにより売上高は微増となりました。

その他磁気応用製品は、電源及びマグネットで構成されており、売上高は、259億85百万円(前年同期282億54百万円、前年同期比8.0%減)となりました。電源の販売は、自動車市場向け及び産業機器市場向けで若干増加しました。一方、マグネットの販売は、売価下落の影響もあり自動車市場向け及び産業機器市場向けで減少しました。

(3) フィルム応用製品セグメント

当セグメントは、エネルギーデバイス(二次電池)及びアプライドフィルムで構成され、売上高は、286億4百万円(前年同期232億32百万円、前年同期比23.1%増)となりました。

エネルギーデバイスの販売は、情報家電市場向けで減少したものの、スマートフォンを中心とした通信機器市場向けで大幅に増加しました。アプライドフィルムの販売は、情報家電市場向けで若干増加しました。

(4) その他

その他は、メカトロニクス（製造設備）等で構成され、売上高は、47 億 10 百万円（前年同期 57 億 61 百万円、前年同期比 18.2%減）となりました。

なお、上記3つの報告セグメント及びそれらに属さない「その他」の区分を構成する主な事業は下記のとおりです。

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス(コイル、フェライトコア、トランス)、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品、センサ
磁気応用製品	記録デバイス、電源、マグネット
フィルム応用製品	エネルギーデバイス(二次電池)、アプライドフィルム（旧記録メディア）
その他	メカトロニクス(製造設備)等

<海外売上高の概況>

海外売上高の合計は、前年同期の 1,783 億 2 百万円から 19.6%増の 2,132 億 64 百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前年同期の 85.5%から 4.7 ポイント増加し 90.2%となりました。詳細については 12 ページの連結補足資料をご参照ください。なお、当第 1 四半期より海外売上高の集計方法を一部変更しました。これに伴い、前年同期の数値についても組替え再表示しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1) 当第1四半期末の資産、負債及び株主資本の状況

・総資産	1兆2,240億47百万円	(前期末比	4.7%増)
・株主資本	5,886億76百万円	(同	4.9%増)
・株主資本比率	48.1%	(同	0.1ポイント増)

当第1四半期末の資産は、前期末と比較して544億5百万円増加しました。手元流動性として、現金及び現金同等物が194億6百万円及び短期投資が19億22百万円それぞれ増加しました。また、売上債権が136億88百万円、たな卸資産が67億33百万円及び有形固定資産が65億87百万円それぞれ増加しました。

負債は、前期末と比較して260億18百万円増加しました。仕入債務が124億76百万円及び長期借入債務が121億83百万円それぞれ増加しました。

純資産のうち株主資本は、前期末と比較して275億7百万円増加しました。円安基調の継続により外貨換算調整額が好転し、その他の包括利益(△損失)累計額が319億89百万円増加しました。

2) 当第1四半期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,452	22,798	1,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,346	△15,999	4,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,425	2,651	△1,774
為替変動の影響額	△6,815	9,956	16,771
現金及び現金同等物の増加(△減少)	△1,284	19,406	20,690
現金及び現金同等物の期首残高	167,015	213,687	46,672
現金及び現金同等物の四半期末残高	165,731	233,093	67,362

* 営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同期比13億46百万円増加し227億98百万円となりました。非支配持分控除前四半期純利益は40億2百万円減の10億80百万円、減価償却費は28億60百万円増の207億47百万円となりました。資産負債の増減において、たな卸資産が62億89百万円減少しております。

* 投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期比43億47百万円減少し159億99百万円となりました。短期投資の取得の増加55億62百万円、固定資産の売却等の減少26億19百万円がそれぞれ増加要因となっている一方、固定資産の取得の減少94億88百万円、短期投資の売却及び償還の増加29億63百万円がそれぞれ減少要因となっております。

* 財務活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同期比17億74百万円減少し26億51百万円となりました。長期借入債務による調達額の増加120億20百万円が増加要因となっている一方、短期借入債務の増減(純額)の減少168億62百万円が減少要因となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

<2014年3月期の連結見通し>

2014年3月期の連結業績見通し、固定資産の取得・減価償却費・研究開発費の見通しは次のとおりです。

(単位:億円, %)

期 科目	2014年3月期 予想 2013年7月 発表	2014年3月期 予想 2013年4月 発表	2013年3月期 実績	2013年3月期対比 増減	
	金額	金額	金額	金額	増減率(%)
売上高	9,300	9,300	8,516	784	9.2
営業利益	300	300	216	84	38.9
税引前当期純利益	280	280	189	91	48.1
当社株主に帰属する当期純利益	130	130	12	118	983.3
固定資産の取得	730	730	856	△126	-14.7
減価償却費	840	840	779	61	7.8
研究開発費	570	570	539	31	5.8

【注記】

TDKグループ(以下に定義します。)が現在入手しているエレクトロニクス市場、主要セット製品の見込み等に関する情報に基づき、それらに搭載される電子部品の需要を見直した結果、2013年4月26日時点の予想と比較して、大きな変化は無いとの予測に基づく業績見通しであります。

(為替の見通し)

* 第2四半期以降の平均為替レートは対米ドル90円、対ユーロ118円を想定しております。

【将来に関する記述についての注意事項】

この資料には、当社または当社グループ(以下、TDKグループといいます。)に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項無し

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項無し

(3) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示

減価償却方法の変更

従来、当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法として主として定率法を採用しておりましたが、事業構造改革を契機に減価償却方法の見直しを行った結果、有形固定資産の今後の使用形態をより適切に反映し、原価配分をより適切に収益に対応させる定額法が望ましい方法であると判断し、当第1四半期連結累計期間より定額法に変更いたしました。

また、一部の有形固定資産の見積耐用年数についても併せて見直しを行っております。

これらの変更の影響は、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書 250「会計上の変更及び誤謬の修正」に基づき、会計上の見積もりの変更として将来にわたって認識されます。

なお、当該変更による当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、長期的な企業価値の拡大を実現することが株主価値の拡大に繋がるとの認識の下、1株当たり利益の成長を通じて、配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。そのため、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心に成長へ向けた積極的な投資を行うことで長期的な企業価値の拡大を目指してまいります。したがって、当社は実現した利益を事業活動へ積極的に再投資した上で、連結ベースの株主資本利益率（ROE）や株主資本配当率（DOE）の水準、事業環境の変化等を総合的に勘案して配当を行うことといたします。

当期の1株当たり配当見通しにつきましては次のとおりです。なお、当四半期における配当見通しの修正は有りません。

(単位：円)

	2014年3月期 見通し	2013年3月期 実績
中間配当	30.00	40.00
期末配当	40.00	30.00
年間配当	70.00	70.00